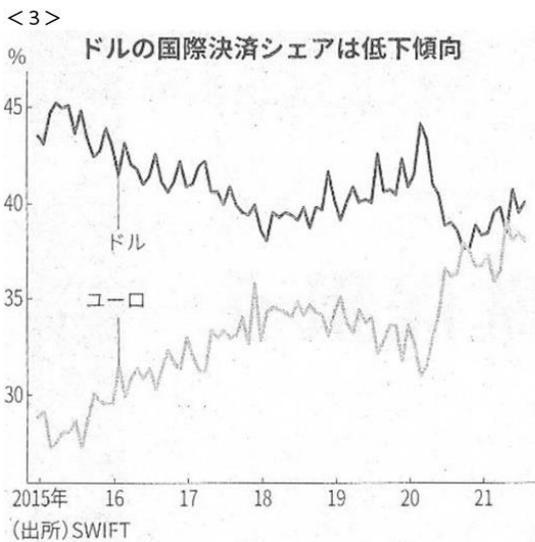
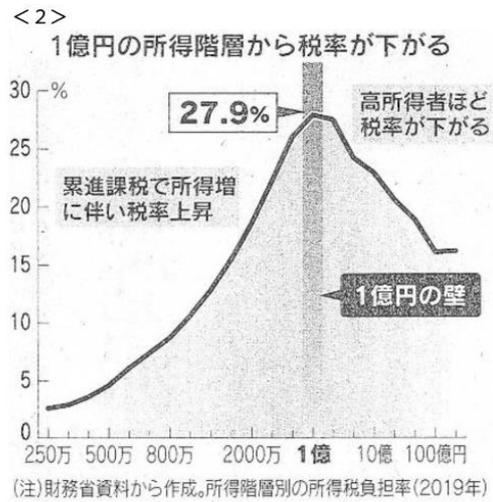
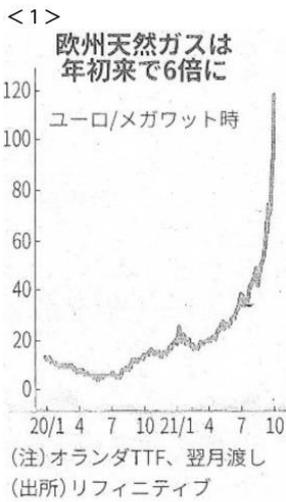


- 10/04・中国恒大株の売買停止 香港市場、理由明らかにせず
- ・中国、冷え込む資金調達 企業向け中長期融資 28%減 不動産規制、景気に影
- 10/05・岸田内閣発足 (4日) 戦後最短解散へ 衆院選 31日投開票
- ・米、中国との貿易交渉再開 近く高官協議 制裁関税の適用除外
気候変動から対話探る USTR (米通商代表部) 代表「緊張の悪化望まず」
 - ・日経平均、一時 900 円安 インフレ懸念 2 万 8000 円割れ
 - ・原油、一時 7 年ぶり高値 OPEC プラス減産ペース維持
- 10/06・米仏、関係修復急ぐ 国務長官訪仏 安保協力を強化
- ・欧州天然ガス急騰 前日比、一時 3 割上げ 逼迫不安続く < 1 >
- 10/07・日経平均 8 日続落 (6 日) 12 年ぶり 自民党総裁選以降 下げ幅は世界で突出
- ・金融所得税率上げ議論 「1 億円の壁」是正 政府検討 < 2 >
一律や累進、来年度税制で 「貯蓄から投資」減速懸念
 - ・決済通貨首位争い激しく ドル貿易減でシェア低下 ユーロ復興債に資金 < 3 >
 - ・米中首脳、年内に協議 オンライン 衝突回避へ合意 G20 での対面見送り < 4 >
- 10/08・米、債務上限延長を可決 上院、資金枯渇 2 ヶ月回避
- ・英政権、移民規制で逆風 EU 離脱 9 ヶ月 人手不足など混乱 輸出も減少 < 5 >
 - ・アイルランド 法人最低税率 15% を承認 (7 日) 国際合意へ前進
 - ・経常黒字 20.1% 減 8 月 供給網混乱で車輸出鈍る 原油価格上昇で輸入額急増
 - ・消費支出、8 月 3.0% 減 コロナ打撃 2 ヶ月ぶりマイナス
- 10/09・米雇用増、19 万人どまり 9 月 緩和縮小議論の影響焦点
- ・NY 原油一時 80 ドル超 7 年ぶり高値
 - ・岸田首相所信表明演説「改革」触れず 分配前面、成長と好循環道筋見えず
 - ・米中閣僚が貿易協議 「第 1 段階合意」議論で一致
 - ・シリコンバレー テスラも「脱出」 税軽いテキサスへ
- 10/10・IT 独自課税廃止 136 カ国・地域合意 法人税は最低 15% < 6 >
- 利益 14 兆円分に課税の網 デジタル企業など対象に OECD、具体策課題
 - ・中国、民間企業の報道禁止 規制案公表 世論統制強める
 - ・恒大不安、アジアに波及 不動産会社 社債や株価下落



<4>

米中対話を模索してきた	
2021年2月	米中首脳が初の電話協議
3月	米中外交トップが米アラスカで協議
4月	米国のケリー特使が訪中
8月末	ケリー特使が再び訪中
9月	米中首脳が電話で緊張緩和に向けた努力で一致
9月末	ファーウェイの孟晩舟氏が帰国
10月	米国のUSTRが中国との貿易交渉再開表明

<5>

EU完全離脱から9カ月時点の「離脱効果」
● メリット
オーストラリアとのFTA合意やTPPの交渉入りなど、EU域外との通商関係の活性化
米英豪の安保枠組み「AUKUS」など、EU域外との独自の外交政策
EU加盟国よりも新型コロナワクチンの早期普及に成功
● デメリット
EU離脱に伴う、移民規制の影響で運転手やサービス業で人手不足。ガソリンや食料品供給に影響
新たな通関手続きの発生でEU向け輸出のコロナ前水準への回復遅く。域外向け輸出でも減少分を補えず
北アイルランド国境問題や英海域での漁業問題で英EU間の摩擦続く

<6>

OECDで合意した国際課税の概要	
法人最低税率	実効税率15%で決着
	工場などの簿価と支払い給与の5%は除外。当初10年は適用除外をさらに拡大
デジタル課税	2022年に各国で法改正
	売上高200億ユーロ超、利益率10%超の企業が対象
	売り上げの10%を超える超過利益の25%を市場国に配分
	各国が独自に導入したデジタルサービス税などは廃止へ
22年に多国間条約、23年実施	